

はじめに(市民調査の結果分析について)

本資料では、令和7年度に実施した、市民及び介護事業所等に対するアンケート調査の結果を分析し、その内容を記載しています。回答者の属性(市民の場合は年齢や性別など、事業所等の場合はサービス種など)ごとに回答を比較したり、問いと問いを横断して集計したり、他の設問との比較を行ったりする際は、正確な比較をおこなうため、無回答者を除いて割合を集計しています。複数の問いを集計する際は、特に断りがない場合は、関連する問いのすべてに回答している人のみを集計しています。回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

資料中の n とは、その問いに無回答だった人を除く、有効回答数を示します。「要介護認定者等(要介護等)」とは、要介護1～5の認定を受けている人及び新規に認定申請中の人を示します。「要支援認定者等(要支援等)」とは、要支援1～2の認定を受けている人及び事業対象者を示します。「自立」とは上記以外の、いずれの認定等も受けていない人を示します。

本資料は、上記内容を前提にご覧ください。なお、本資料で扱うアンケート調査とは、以下のとおりです。

■ 市民に対するアンケート調査

調査名称	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 (以下、ニーズ調査)	在宅介護実態調査	横須賀市 高齢者の生活状況調査 (以下、生活状況調査)
対 象 者	要介護1～5以外の高齢者 6,400 人(圏域ごとに 640 名)	在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている人のうち更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた人とその主な介護者	横須賀市在住の 65 歳以上の 人 4,000 人
回答数と 回 答 率	4,562 人 (回収率：71.3%)	665 人(認定調査の際に 訪問聞き取り調査)	2,726 人 (回収率：68.2%)

※ニーズ調査は、日常生活圏域ごとの集計を可能にするため、圏域ごとに同数を抽出して調査の対象とする、層化無作為抽出による標本調査を行っています。圏域ごとの高齢者人口には差があるため、本集計における市全体の数値は、ウェイトバック集計(拡大推計)により、各圏域の回答を人口比率に合わせて補正し、市全体の推計値を算出しています。市全体の構成比(%)は、これら補正後の推計値を基に算出しています。

これにより、市全体の傾向を把握できるようにしています。

※在宅介護実態調査は、認定調査時に併せて聞き取り調査を行っています。本資料においては、認定結果が「要支援1・2」または「要介護1～5」となった方を集計対象としています。そのため単純集計時の総数から、認定結果が出ていない人(認定前に死亡された方及び認定結果が「自立」となった方など)を除外して集計しています。

■ 介護事業所等に対するアンケート調査

調査名称	介護人材実態調査	在宅生活改善調査	居所変更実態調査
対 象	市内全指定介護保険サービス事業所(福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導、介護予防支援、養護老人ホーム及び医療みなし事業所は除く)	市内全居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所	市内全住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、介護老人福祉施設
回答数と 回 答 率	事業所票 406 件 (回収率：72.2%) 介護職員票 2,077 件 (有効回答のみ数)	104 件 (回収率：75.4%)	93 件 (回収率：71.5%)

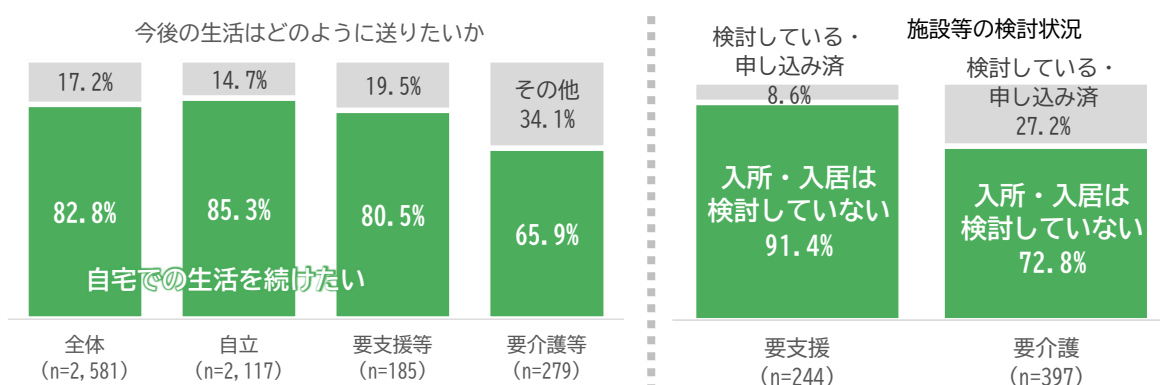
1 高齢者本人と家族を支えるネットワークの充実

(1) 本市の現状について

① 在宅生活の継続希望

横須賀市に在住している高齢者の約83%は、今後の生活について、自宅等での生活を続けたいと考えています。介護度別に見ると、自立の人や要支援認定者等は共に8割以上が自宅での生活を続けたいと考えており、要介護認定者等も、約66%が在宅での生活を望んでいます。

在宅で生活をしている認定者等に施設入所等の状況を尋ねた問いでも、要支援認定者等は約9割、要介護認定者等は約7割が現時点では入所・入居を検討しておらず、在宅生活の継続を望んでいます。



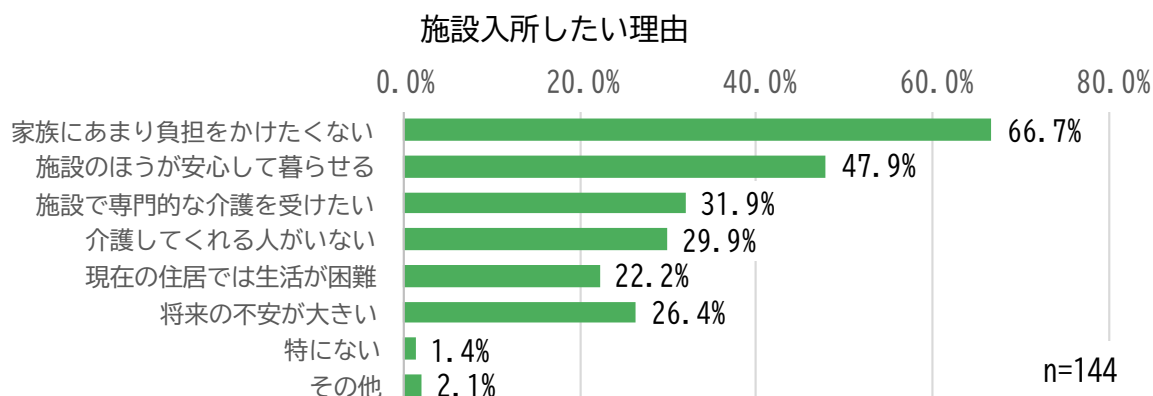
左 令和7年度 高齢者の生活状況調査 問8(1) 今後の生活はどのように送りたいですか

※「施設等に入所したい」「わからない」「その他」を「その他」として集計。なお、選択肢「その他」を選択した人は、約半数が現在すでに施設等に入所していると回答

右 令和7年度 在宅介護実態調査 A票問10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください ※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム、養護老人ホーム等）、グループホームを指します。

※「入所・入居を検討している」「すでに入所・入居申し込みをしている」を「検討している・申し込み済」として集計

一方で、要介護等の認定を受けると、施設入所を検討する人が増えます。施設に入所したい理由としては「家族にあまり負担を掛けたくない」が最も多く、高齢者本人が、介護者の負担について気にかけていることが読み取れます。

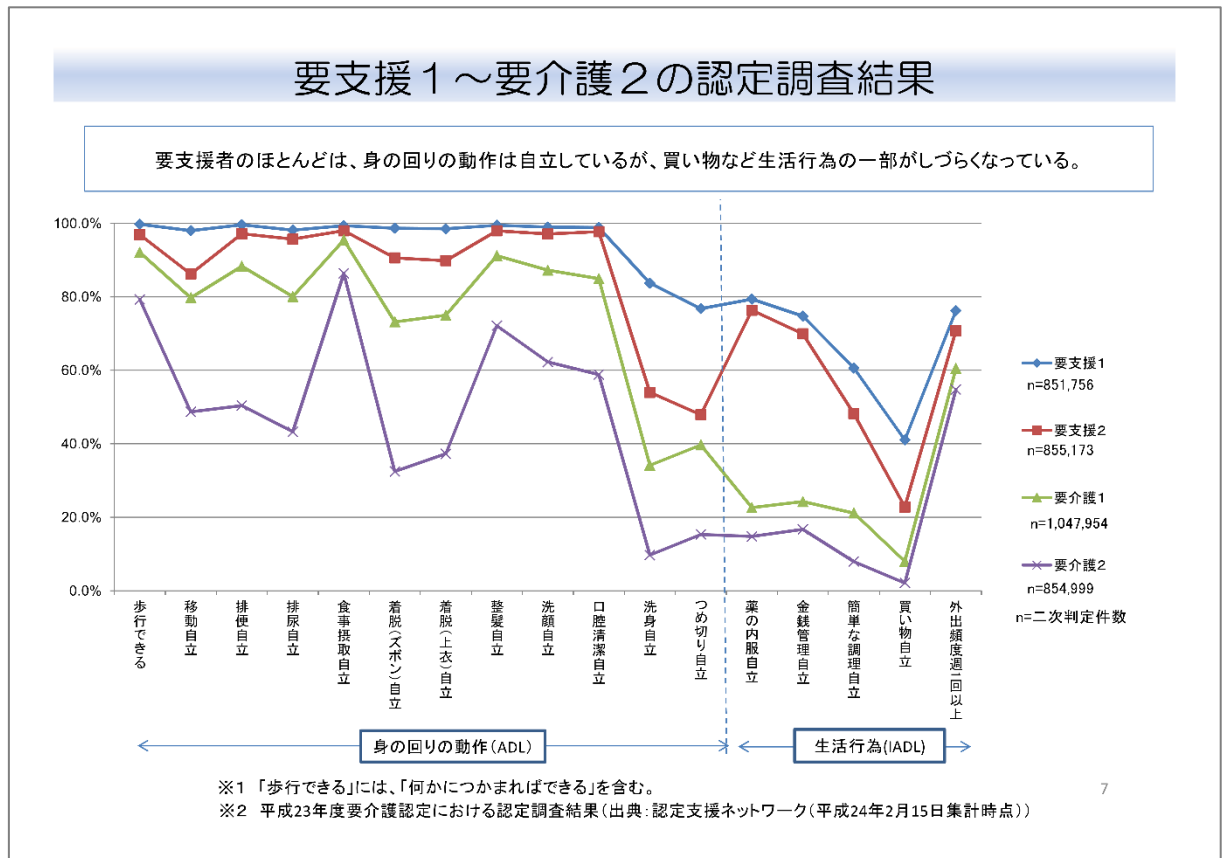


令和7年度 横須賀市 高齢者の生活状況調査 問8(2) 施設等に入所したい理由は何ですか（複数回答）

※問8(1)で「施設等に入所したい」と回答した人のみ答える設問

② 認定者の状況

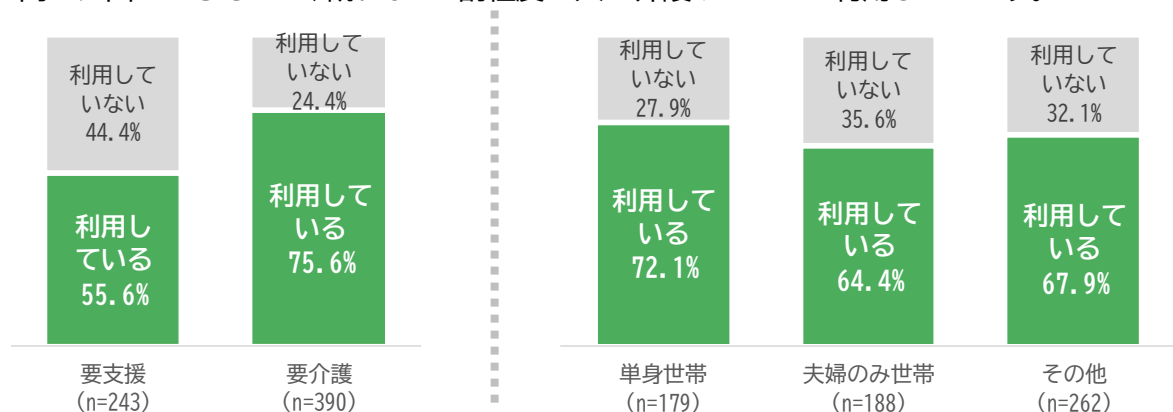
厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会で示された資料によると、要支援認定者と要介護認定者では、身の回りの動作(ADL)や生活行為(IADL)に差があることが分かります。要支援認定者の多くは身の回りの動作は自立していますが、買い物など、生活行為の一部がしづらい状況です。



出典:厚生労働省「第45回社会保障審議会介護保険部会(平成25年6月)」資料(引用)

③ 介護サービスの利用

要支援認定者の約56%、要介護認定者の約76%が、住宅改修や福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用しています。世帯別に見ると、単身世帯は他の世帯に比べて若干割合が高めにしているものの、概ね6～7割程度の人が介護サービスを利用しています。



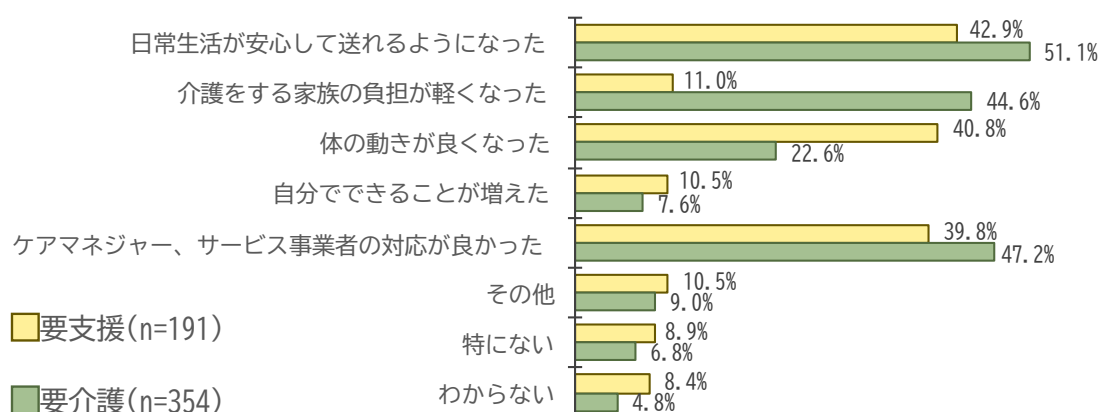
令和7年度 在宅介護実態調査

A票問13 現在、住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用していますか

介護サービスを利用して良かったこととしては、要支援・要介護ともに「日常生活が安心して送れるようになった」が1位となっており、介護サービスを適切に利用することで、在宅生活の不安がある程度軽減されていることが分かります。

一方、要支援認定者と要介護認定者の割合が大きく異なるものとして、「介護をする家族の負担が軽くなった」は要介護認定者が、「体の動きが良くなった」は要支援認定者が選択する割合が高くなっています。要介護認定者の場合、頻回な身体介護が必要になる場合も多く、家族等介護者の負担が大きくなりがちなところを、介護保険給付が助けになっていることを表しています。要支援認定者の場合、サービスの目的が自立支援や重度化防止の比重が高くなるため、身体機能の回復が満足度につながっていると考えられます。

介護サービスを利用して良かったこと



令和7年度 在宅介護実態調査 A票問15 介護サービスを利用して良かったこと(複数回答)

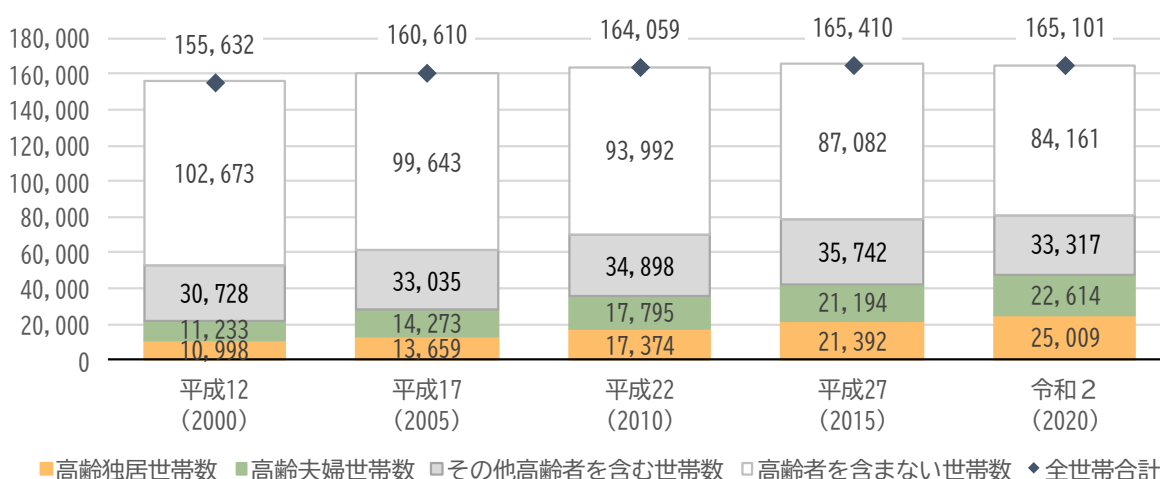
※「介護サービスを利用したことがない」を選択した人を除外し、介護サービスの利用がある人のみを集計

④ 世帯の変化

少子高齢化が進むにつれて、高齢者を含む世帯の割合は増加しています。平成12年には、高齢者を含む世帯の割合は全体の約3割だったのに対し、20年後の令和2年には、約5割になりました。つまり今や、市内の半数の世帯に、少なくとも1人以上の高齢者がいることになります。

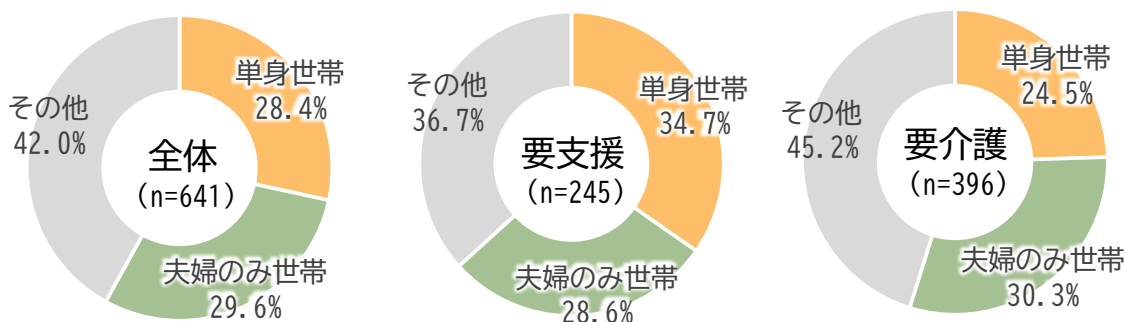
高齢者を含む世帯の実数を見ていくと、高齢者の単身世帯と、どちらも高齢者の夫婦のみの世帯は、20年でどちらも2倍以上に増えており、増加の幅が大きいことが分かります。

世帯数の推移



データ元：地域包括ケア「見える化」システム(出典：総務省「国勢調査」)

単身世帯及び高齢の夫婦世帯の増加は、市民アンケート調査の結果からもうかがえます。在宅介護実態調査によると、要支援及び要介護認定者においても、6割前後を単身や夫婦のみの世帯が占めています。



令和7年度 在宅介護実態調査 A票問1 世帯類型について、ご回答ください

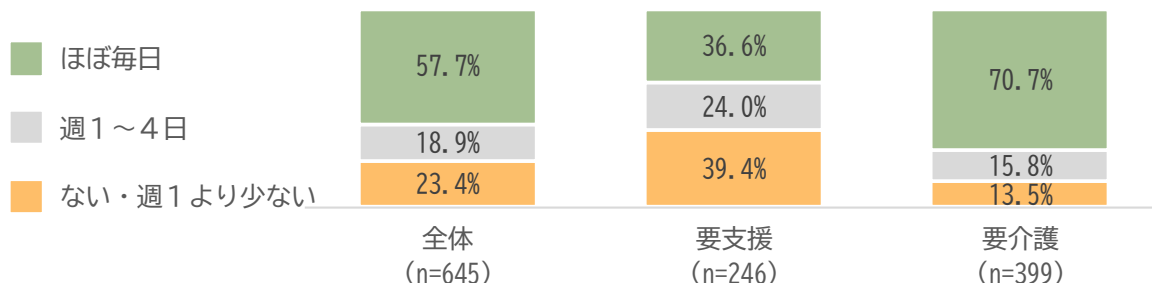
⑤ 家族等介護の頻度

在宅で日常生活を送るにあたり、家族や親族の手を借りている人が多いです。全体の約8割が週1回以上、家族等から何らかの介護を受けています。

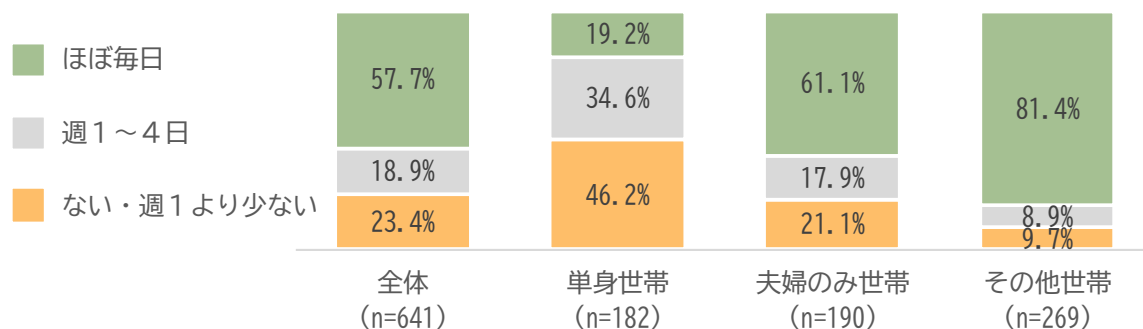
介護度別に見ると、要介護認定者の約87%、要支援認定者の約6割が週1回以上、家族等から何かしらの介護を受けています。

世帯別に見ると、単身世帯であっても約半数、夫婦のみ世帯では約8割、その他世帯では約9割が週1回以上家族等からの介護を受けています。

家族や親族からの介護の頻度（同居していない場合を含む）（認定区分別）



家族や親族からの介護の頻度（同居していない場合を含む）（世帯別）



令和7年度 在宅介護実態調査

A票問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）

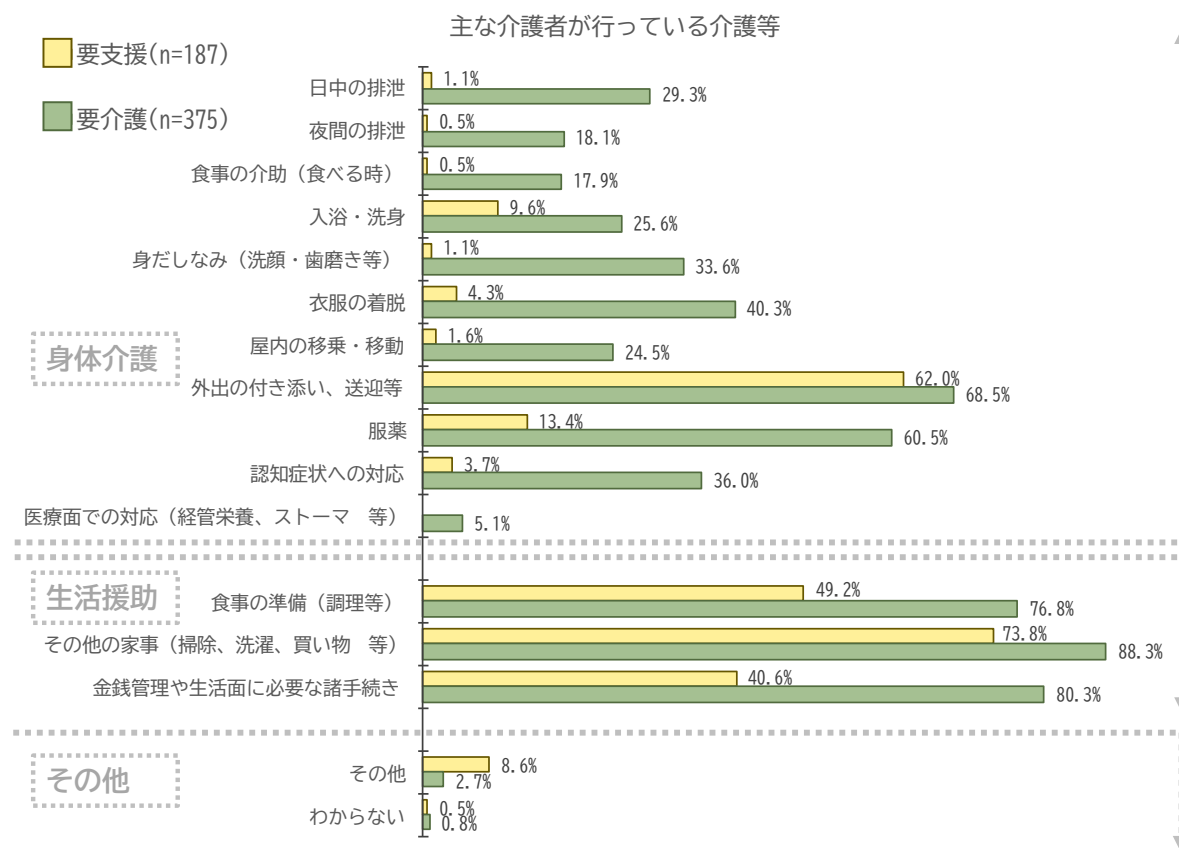
※「ない」「家族・親族の介護はあるが、週に1日より少ない」を「ない・週1より少ない」、「週に1～2日ある」「週に3～4日ある」を「週1～4日」として集計

⑥ 主な介護者が行っている介護等の内容

主な介護者が行っている介護等について、介護度別に見ていくと、身体介護については、要支援認定者は、本人が自分でできることも多くあるため介護者が行っている介護等は少ないのですが、唯一「外出の付き添い、送迎等」に関しては割合が高くなっています。

一方生活援助については、身体介護と比較して、要介護認定者ほどではないものの、要支援認定者であっても、主な介護者が介護等を担っている割合が高いことが分かります。特に「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」の割合が高くなっています。

先ほど「介護サービスを利用して良かったこと」の項目で、要介護認定者は「介護をする家族の負担が軽くなった」を多く選択していたのは、身体介護を家族等介護者も担っている場合が多く、サービスを利用することで負担を分散できるからと考えられます。



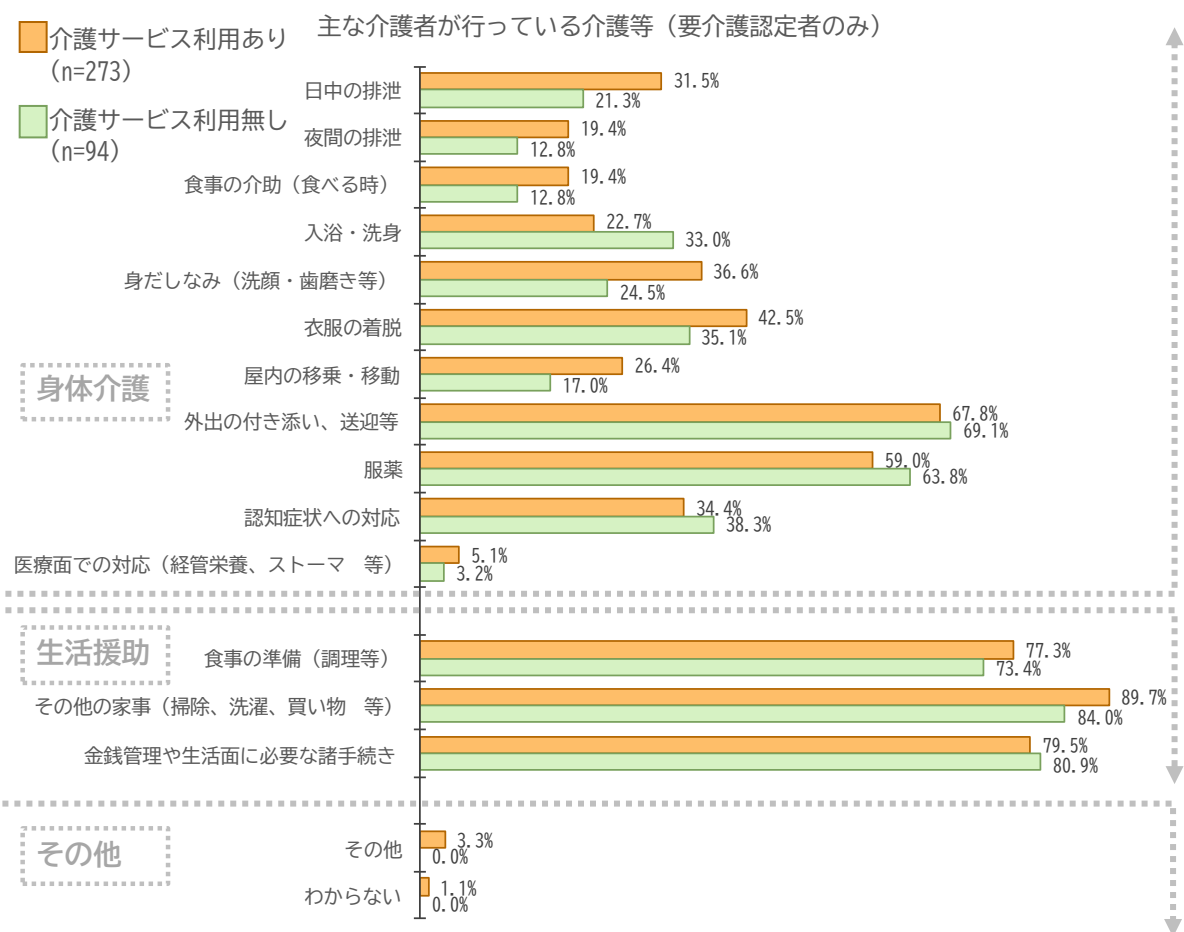
令和7年度 在宅介護実態調査

A票問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください（複数回答）

しかし要介護認定者は、介護保険サービスを利用したとしても、依然として家族等介護者が介護を担っている実態があります。なお介護サービスの利用がある人は、利用がない人よりも介護が必要な状況にある（それゆえサービスを使用している）と考えられるため、全体的に介護サービス利用ありの人のほうが家族等から受ける介護も多くなっています。

特に「服薬」や「外出の付き添い、送迎等」及び生活援助など、介護給付では補いきれない日常生活上の諸対応を、家族等が担っていることが多いことが読み取れます。

一方で「入浴・洗身」は、例えばデイサービスで入浴支援を受けることで在宅での入浴の必要性を減らすことができることから、一日に複数回の対応が必要となる項目と比較して、サービス利用によって家族等介護者の負担が減っているのではないかと読み取れます。



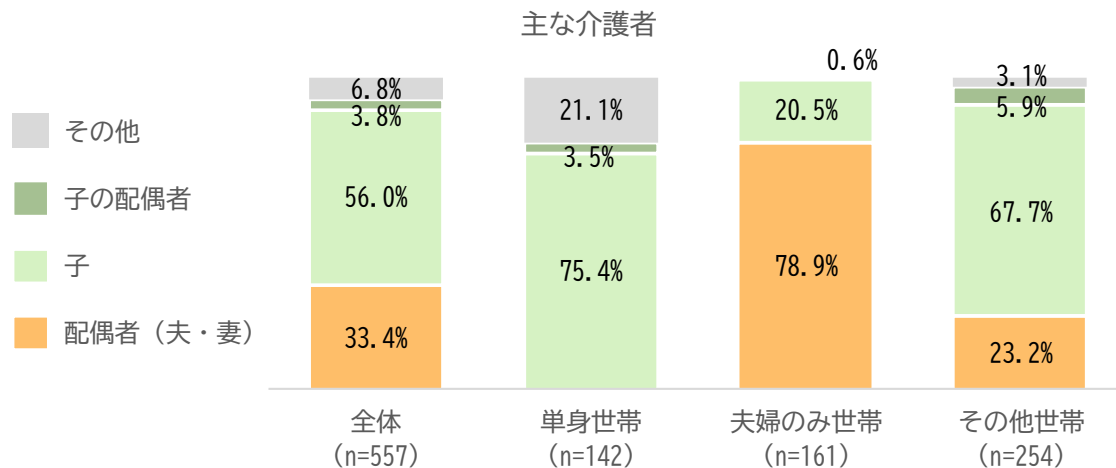
令和7年度 在宅介護実態調査

A票問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください（複数回答）

※要介護認定者のみを、A票問13「現在、住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用していますか」について、「はい」を「介護サービス利用あり」、「いいえ」を「介護サービス利用無し」とグループを分けて集計

⑦ 主な介護者が誰か

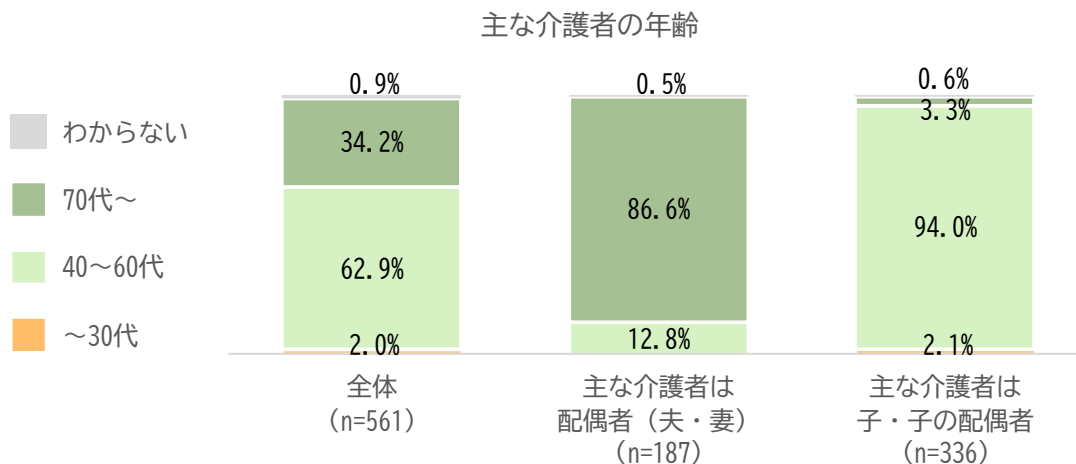
主な介護者は、全体では3割強が配偶者、6割弱が子となっており、約9割が配偶者または子が担っていますが、世帯分類により、担い手に大きな違いがあります。単身世帯の約75%は子が担っており、夫婦のみ世帯では8割弱を配偶者が担っています。



令和7年度 在宅介護実態調査 A票問3 主な介護者の方は、どなたですか
※「孫」「兄弟・姉妹」「その他」を「その他」として集計

⑧ 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢については、全体では約6割が40～60代、約3割が70代以上となっています。主な介護者のグループ別に細かく見ると、介護者が配偶者の場合は、9割近くが70代以上となっており、老々介護の現状がうかがえます。一方、子や子の配偶者が主な介護者の場合は、94%が40～60代で、仕事と介護の両立が課題となる年代であると考えられます。

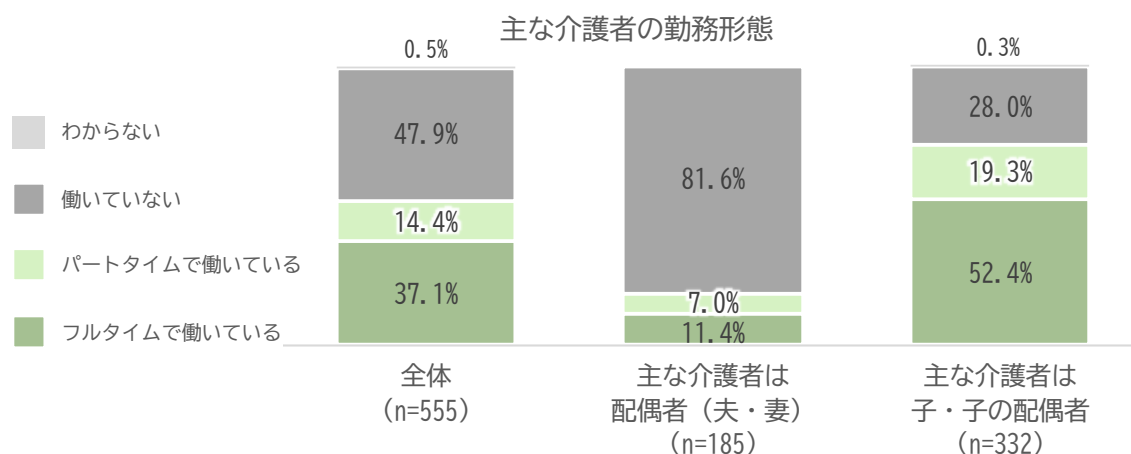


令和7年度 在宅介護実態調査 A票問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください
※「20歳未満」「20代」「30代」を「～30代」、「40代」「50代」「60代」を「40～60代」、「70代」「80歳以上」を「70代～」として集計
※なお、主な介護者が「その他」のグループはサンプル数が非常に小さいため、統計的な分析が不可能であることから、グラフ化していない

⑨ 主な介護者の勤務形態

主な介護者の勤務形態は、全体では、フルタイムが約37%、パートタイムは約14%で、合計で約半数の人が働きながら介護をしていることが分かります。介護者の分類別では、主な介護者

が配偶者の場合、約82%の人が働いていませんが、これは介護者の約87%が70代以上であることが理由だと考えられます。主な配偶者が子や子の配偶者の場合、ほとんどが60代以下であることから、約5割はフルタイムで、約2割はパートタイムで働いています。



令和7年度 在宅介護実態調査 B票問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください

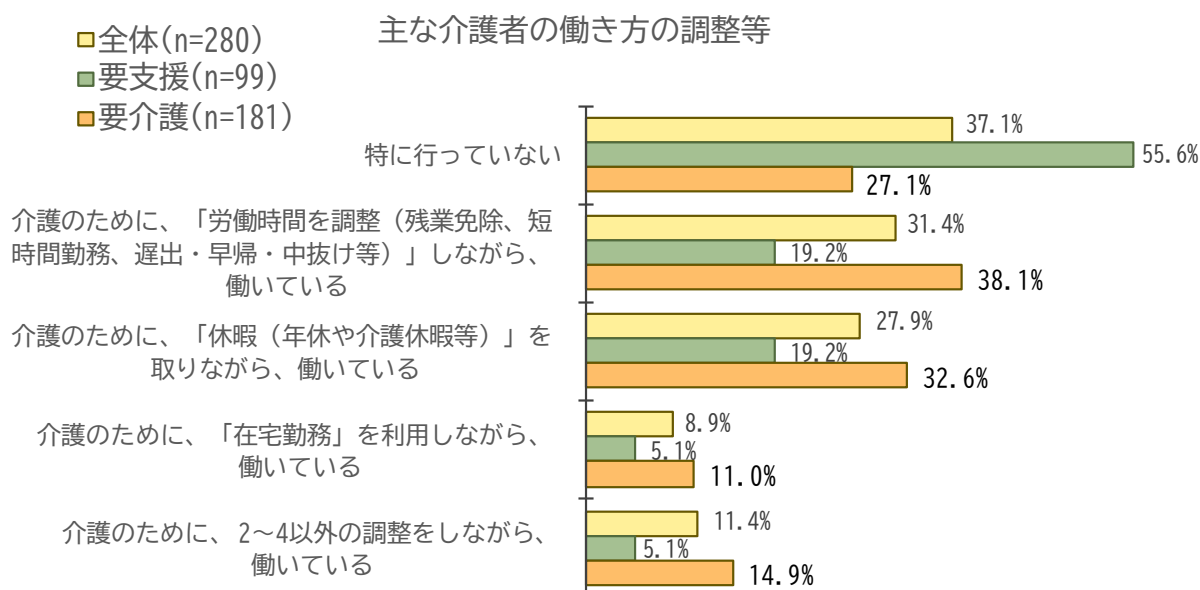
※「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」・「パートタイム」のいずれかを選択してください。

※なお、主な介護者が「その他」のグループはサンプル数が非常に小さいため、統計的な分析が不可能であることから、グラフ化していない

⑩ 主な介護者の働き方の調整

主な介護者の約半数は働きながら介護をしています。働きながら介護をしている人の約3人に2人は、労働時間の調整や休暇の取得、在宅勤務などの調整を行いながら介護と仕事を両立させています。

特に介護度が重くなると、労働時間そのものを短くする対応を取る割合が高くなります。



令和7年度 在宅介護実態調査

B票問2 主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか（複数回答）

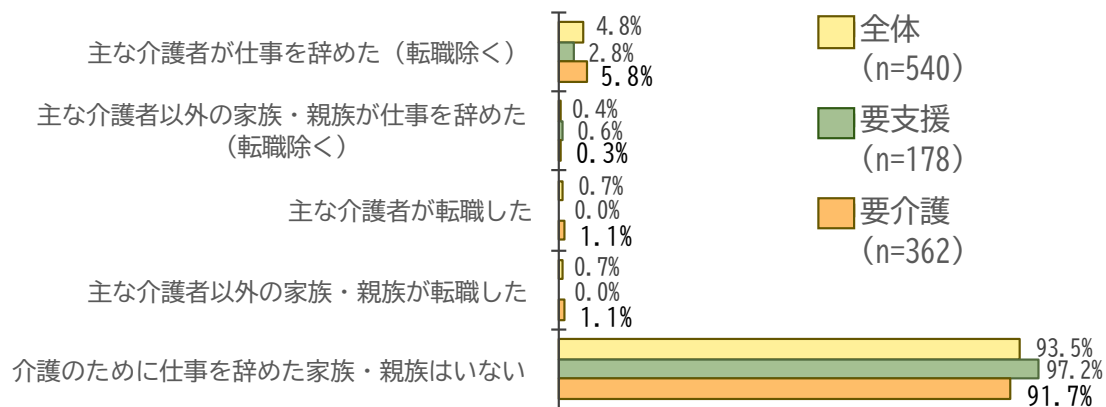
※B票問1で「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した人のみ答える設問

※「主な介護者に確認しないとわからない」は、「無回答」と合わせて集計から除いている

⑪ 主な介護者の就労継続

在宅生活中的認定者等の介護者において、主な介護者以外の家族や親族も含めて、約94%の人が、介護を主な理由として過去1年の間に仕事を辞めた家族や親族はいないと回答しています。

家族等介護者の介護を理由とした離職や転職について



令和7年度 在宅介護実態調査

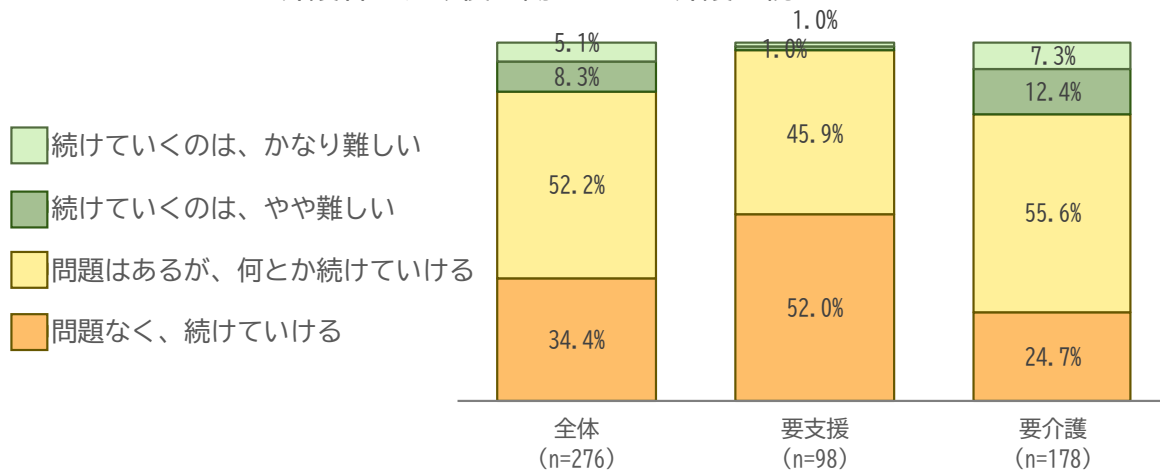
A票問7 ご家族やご親族の中で、ご本人の介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数回答）

※自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます

※「わからない」は、「無回答」と合わせて集計から除いている

また、働きながら介護をしている人の約87%は、今後も介護を続けていけると回答しています。これらの回答結果は、介護と就労の両立がある程度実現している現状が見えます。

主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけるか



令和7年度 在宅介護実態調査

B票問3 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けて行けそうですか

※B票問1で「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した人のみ答える設問

※「主な介護者に確認しないと、わからない」は、「無回答」と合わせて集計から除いている

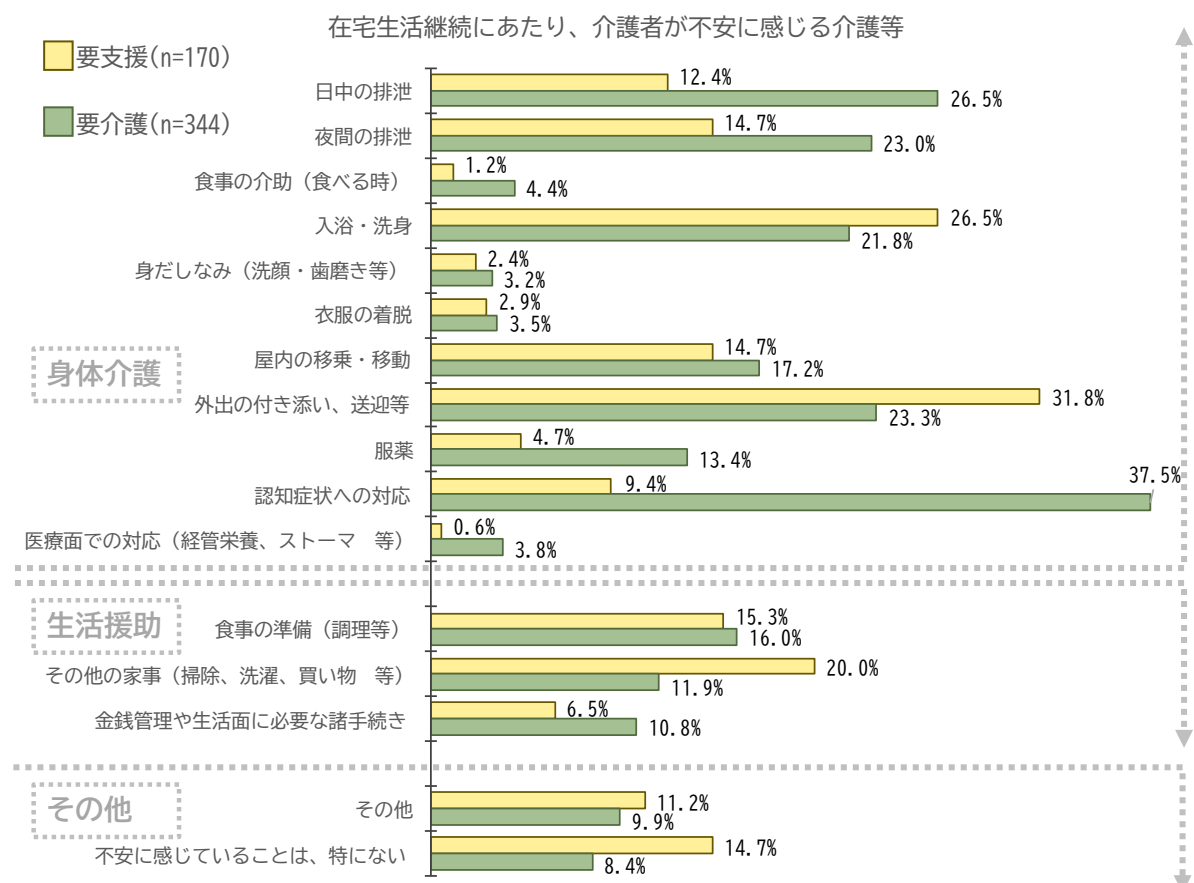
⑫ 在宅生活継続の不安原因

現在の生活を継続するにあたり、介護者がどのような介護等に不安を感じているのかを見ると、要支援認定者と要介護認定者で不安に思う内容は大きく異なります。

要支援認定者の介護者が最も不安に思っているのは「外出の付き添い、送迎等」であり、次が「入浴・洗身」です。また、その次は「その他の家事」「食事の準備」と、生活援助の内容が続きます。注目すべきは「入浴・洗身」で、要支援認定者の介護者で現在「入浴・洗身」の介護を行っている人は約10%でしたが、ここでは約27%の人が不安を感じています。最も不安が大きい「外出の付き添い、送迎等」との共通点は「転倒への不安」であり、現状本人が一人でできているとしても、今後について不安を感じる人が多いと考えられます。

要介護認定者の介護者が最も不安に思っているのは、「認知症状への対応」です。次いで「日中の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」「入浴・洗身」と続き、主に認知症に関する内容と、身体介護が中心となっています。「入浴・洗身」や「外出の付き添い、送迎等」の不安が要支援者より小さくなっているのは、介護保険サービスの適切な利用により、ある程度介護者の負担を減らすことができていると考えられます。

一方で、「排泄」や「認知症状への対応」は、必要になるタイミングが読みづらいことが、介護者の精神的な不安になっている原因であると考えられます。

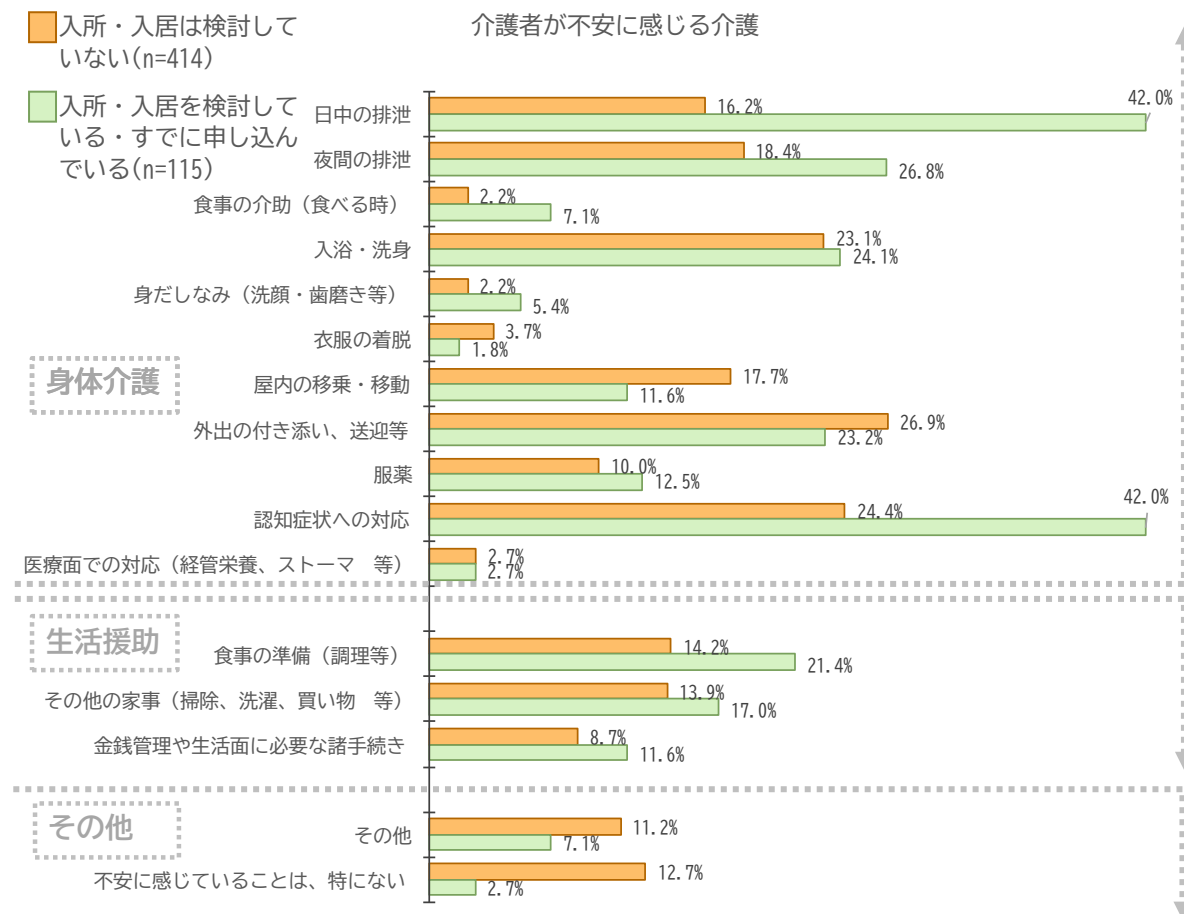


令和7年度 在宅介護実態調査

B票問4 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで選択可）

※「主な介護者に確認しないと、わからない」は、「無回答」と合わせて集計から除いている

また、入所・入居を検討しているか否かで不安に感じる介護を分析してみると、どのような不安が入所・入居につながりやすいかがわかります。「日中の排泄」「認知症状への対応」「夜間の排泄」と、認知症状に関する内容が在宅生活の継続の可否を分ける境目になる一方で、生活援助のなかでも「食事の準備(調理等)」の負担を大きく感じていることが分かります。



令和7年度 在宅介護実態調査

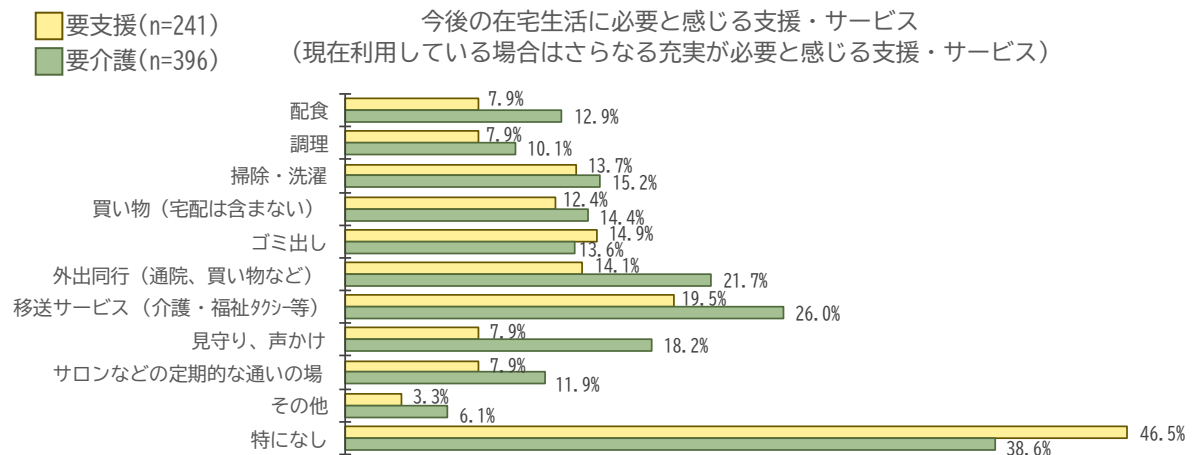
B票問4 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)

※「主な介護者に確認しないと、わからない」は、「無回答」と合わせて集計から除いている

※A票問5で「入所・入居を検討している」「すでに入所・入居申し込みをしている」を「入所・入居を検討している・すでに申し込んでいる」としてグループ化し、集計

⑬ 今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービスについて要支援認定者の5割弱、要介護認定者の4割弱は「特になし」と回答していますが、要支援認定者の5割強、要介護認定者の6割強は現在の支援・サービスでは不足を感じており、さらなるサービス・支援の利用や充実を望んでいます。注目すべきは、要介護の人が望む支援・サービスについて、「移送サービス」や「外出同行」の次に「見守り・声掛け」が来ていることです。要介護者が在宅生活を継続するためには、身体介護サービスだけでなく、不安を解消するための支援が必要であることが分かります。



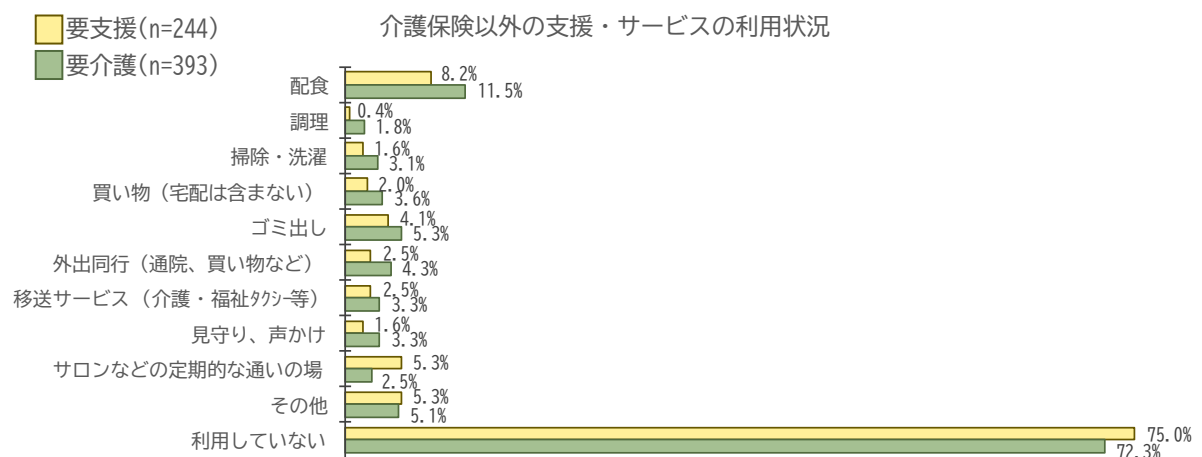
令和7年度 在宅介護実態調査

A票問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス (現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む) について、ご回答ください (複数回答)

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービス共に含みます。

⑭ 介護保険以外の支援・サービスの利用状況

しかし、介護保険以外の支援・サービスを利用している人は全体の4分の1程度です。最も割合が高い配食サービスでも、要介護の人の1割程度しか利用していません。



令和7年度 在宅介護実態調査

A票問8 現在、利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスについてご回答ください (複数回答)

※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

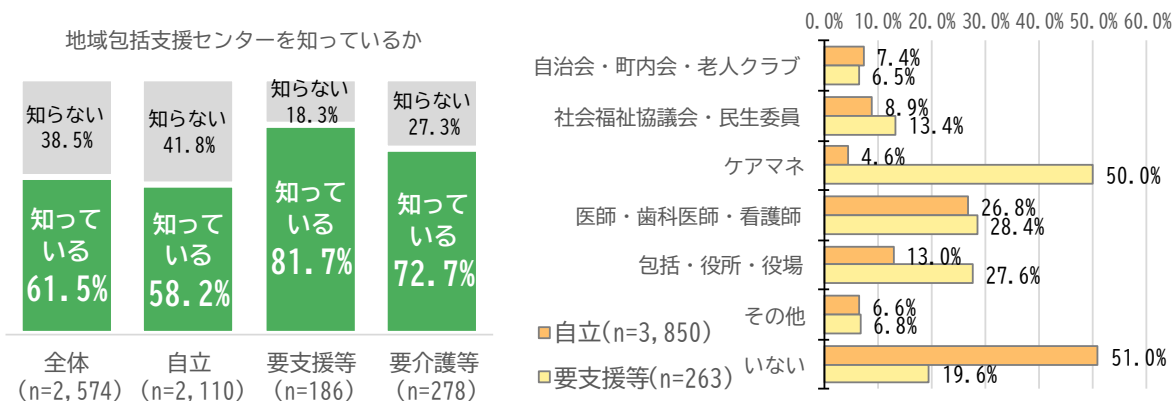
⑮ 困ったときの相談先

高齢者の身近な相談先として、市の総合相談窓口である「ほっとかん」や、各地域包括支援センターが存在します。ほっとかん及び地域包括支援センターは、高齢者の生活を総合的に支える相談窓口であり、介護・福祉・健康・医療など、地域の高齢者が抱える様々な問題について、関係機関と連携しながら、高齢者やその家族を支えます。要支援や要介護の認定を持っていなくても相談支援を受けることができます。

介護サービスを利用する場合は、地域包括支援センターやケアマネジャーにケアプランの作成を依頼するため、認定等を受けている人の地域包括支援センターの認知度は、自立の人に比べて高くなっています。また、要支援認定者等は、何かあったときの相談先としてケアマネジャーや地域包括支援センター等を挙げる割合が、自立の人と比べて高くなっていることから、ケアマネジャーは認定を受けている人の頼り先になっていることが読み取れます。その一方で、自立の人の半数は、家族や友人・知人以外の相談先がないと回答しています。

知っている人と相談先にしている人の割合に差があるのは、現状では困りごとがあっても、家族や友人・知人に話したり相談したりすることで、解決したり不安が軽減したりしており、それ以外の相談先を特に必要としていない可能性があります。ただし、いざという時の相談先として地域包括支援センターなどの福祉の総合相談窓口を頼ることができるかは、窓口の認知度と連動すると考えられます。

何かあったときの相談先（家族や友人、知人以外）



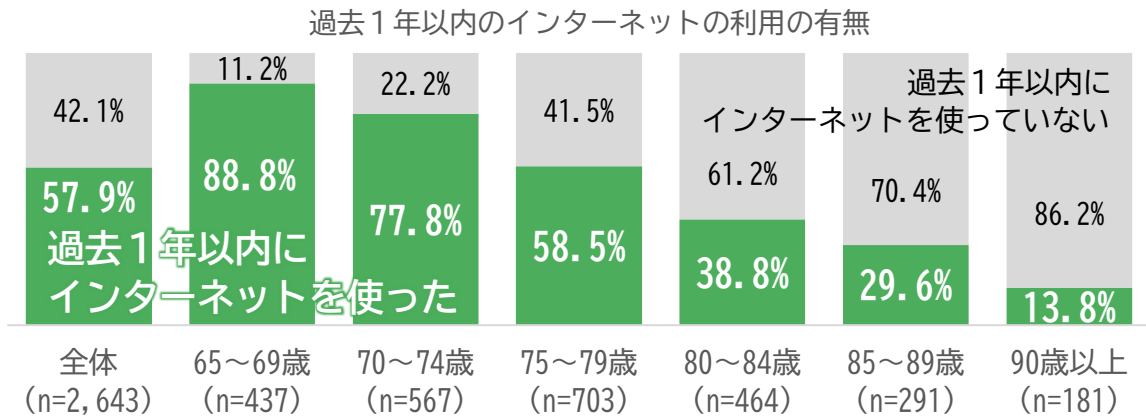
左 令和7年度 高齢者の生活状況調査 問7(4) あなたは地域包括支援センターをご存じですか。また、相談や介護予防教室の参加などで利用したことがありますか。

※「知っており、利用したことがある、または現在利用している」「知っているが、利用したことはない」を「知っている」、「知らないし、利用したこともない」を「知らない」として集計

右 令和7年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問6(5) 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください(複数回答)

⑩ 手段としてのデジタル活用

パソコンやスマートフォンなどの、インターネットを利用できる情報通信機器が、高齢者にも広く普及しています。高齢者全体の約60%が過去1年以内にインターネットを使用したと回答しており、年齢が若いほどインターネットの利用率は高くなっています。後期高齢者でも、75～79歳のグループは約60%、80～84歳も約40%がインターネットを利用しています。



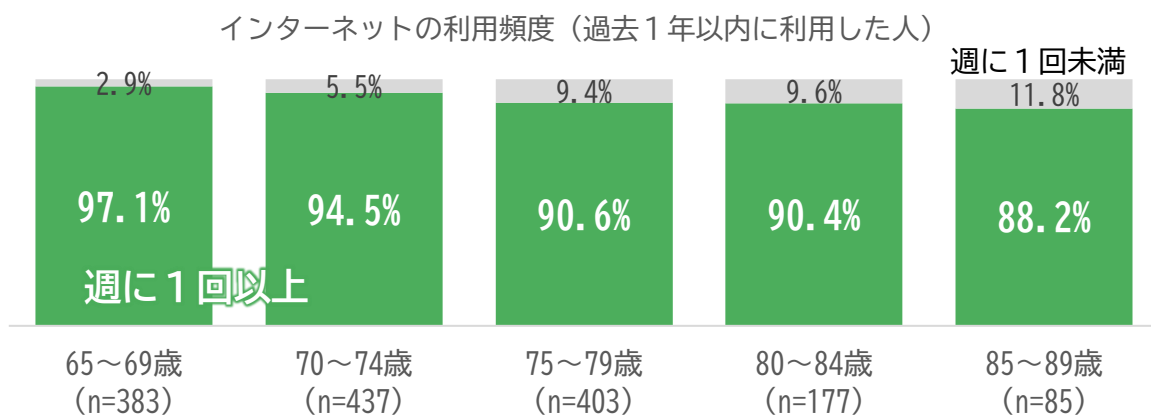
令和7年度 生活状況調査 問6(2) 過去1年以内にインターネットを利用しましたか

※ここでのインターネットの利用には、利用した機器の種類や所有の有無、外出先や職場などの利用場所、仕事とプライベートの別を問わず、あらゆる場合を含みます。

※「はい」を「過去1年以内にインターネットを使った」、「いいえ」を「過去1年以内にインターネットを使っていない」として集計

なお若年層のインターネットの利用については、総務省の実施した「令和7年通信利用動向調査」によると、13歳～59歳で利用率95%を超えており、60～64歳も93.5%と、高い割合となっています。

過去1年以内にインターネットを利用したことがある人は、少なくとも週に1回以上利用している人が大半を占めています。こちらも年齢が若い方が利用頻度は高くなっていますが、インターネット利用率と比べて差が小さくなっています。このことから、インターネットを使う人のほとんどが、年齢を問わず、日常的にインターネットを利用していることが分かります。



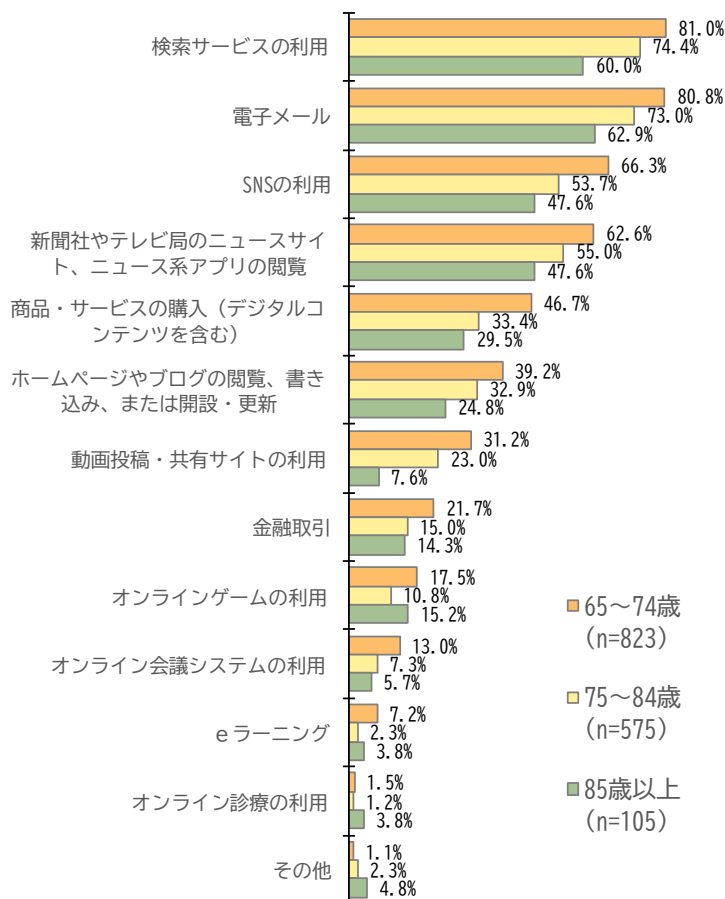
令和7年度 生活状況調査 問6(4) あなたはインターネットをどのくらいの頻度で利用しますか

※問6(2)で「はい」(過去1年以内にインターネットを利用した)と回答した人のみ答える設問

※「毎日少なくとも1回は利用」「週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)」を「週に1回以上」、「月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)」「年に少なくとも1回は利用(毎月ではない)」を「週に1回未満」として集計

インターネットで利用する割合が高いサービスとしては、「検索」「メール」「SNS」「ニュース」など、情報収集や交流のためのサービスが多いことがわかります。インターネットが使える高齢者や介護者は、検索で情報を見つけやすい環境が整備されれば、家から出ることが難しい状況であっても、必要な情報にアクセスしやすくなると考えられます。

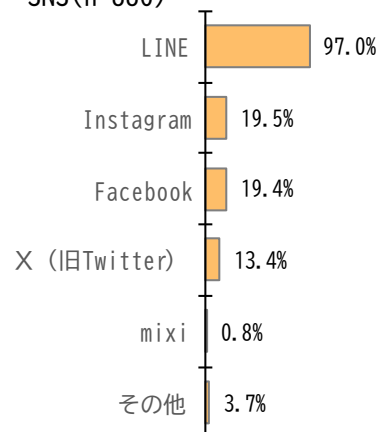
過去1年間に利用したインターネットの機能・サービス



また、利用している SNS の種類としては、圧倒的に LINE が多くなっています。

このことから、LINE を利用した情報伝達や相談事業の実施が、一定の効果を持つと考えられます。

利用している SNS (n=886)



左 令和7年度 生活状況調査 問6(5) あなたが過去1年間に利用したインターネットの機能・サービスはなんですか (複数回答)

※問6(2)で「はい」(過去1年以内にインターネットを利用した)と回答した人のみ答える設問

右 令和7年度 生活状況調査 問6(6) 利用している SNS はどれですか (複数回答)

※問6(2)で「はい」、(5)で「SNS の利用」を選択した人のみ答える設問